

社会参加の意識を高める 中学校社会科地理における社会的論争問題学習 — 国際交流のあり方の意思決定を通して —

永 田 成 文

**Geographical learning in junior high school social studies about social dispute issues for the purpose of enhancing consciousness of social participation
: Through utilizing activities of decision-making in the scene of international exchange**

NAGATA Shigefumi

〈Abstract〉

The phrase “formation of a sustainable society” was introduced to the Japanese curriculum guidelines in the 2008 and 2009 edition. In response to these changes, geographical education has paid more attention to the process of social participation.

The researcher proposes that a geographical learning theory of the “Learning of Social Dispute Issues” can provide a new approach to fostering citizenship in Japanese geographical education. The researcher sets domains of cultural friction, environmental destruction, and social gap as the scope of social dispute issues. “Learning of Social Dispute Issues” in junior high school allow students to perform the activities of description, explanation, value judgment, decision-making related to social dispute issues of the national scale.

The researcher performed lessons related to the three domains of social issues in a junior high school. Students are asked to recognize the conditions and causes and perform decision-making towards solutions to these issues at the national scale.

The result of questionnaires and worksheets showed that these lessons utilizing activities of decision-making in the scene of international exchange deepened geographical recognition and enhanced consciousness of social participation.

キーワード：社会科地理、社会的論争問題、社会参加、国際交流、意思決定

1. 社会参加の意識を高める地理教育の必要性

社会科教育が誕生して以来、地理教育は独立教科としての地理科地理教育ではなく社会科地理教育として位置付けられてきた。社会科教育には、社会に関する知識・理解と社会の成員として望まれる実践的な市民的資質の2つの中心概念が存在する（内海，1975）。地理教育は社会認識を通じた市民的資質⁽¹⁾の育成を視野に入れる必要がある。しかし、伝統的な地理教育では、設定地域の地域的特色の把握を目的とした地誌的学習や特定の地理

的事象の特色や法則性の把握を目的とした系統地理的学習が行われてきた。このため、地理教育は地理的な認識が重視され、市民的資質を育成する側面が弱かった。

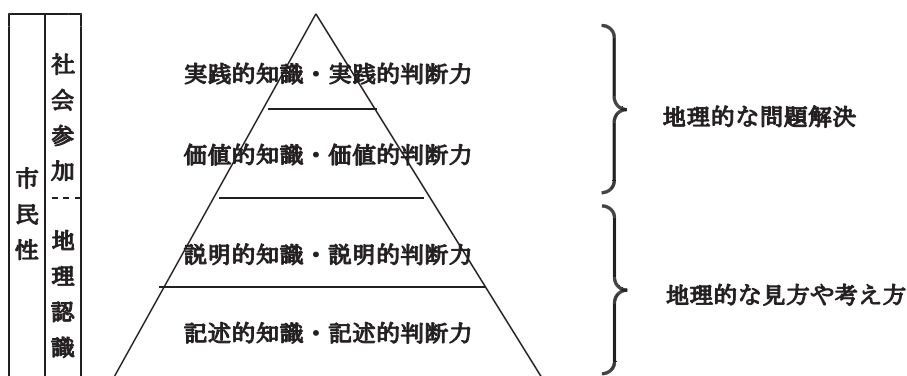
国際教育の推進の必要性から、1974 年にユネスコ国際教育勧告が策定された。地理教育においても異文化理解教育、平和教育、人権教育とともに、環境教育や開発教育の内容や方法を取り入れることが期待された。しかし、地理教育では各国の産業を中心に上げる他国理解を目的とした従来型の地誌的学習が行われた。地球上のあらゆる地域で、民族問題、環境問題、開発問題などが深刻になり、1989 年版学習指導要領以降、第 3 の地理教育として、現代世界の諸課題⁽²⁾などを主題に設定し、その背景や解決策を探究するような主題的学習が高等学校を中心に導入された。地理教育国際憲章(1992)では、地理教育は地理的知識とともに地理的探究を行い、価値観や態度を育成することが示された。価値観や態度はよりよい社会を形成する能動的な市民に必要な資質であり、市民的資質の中に含まれる。しかし、市民的資質の育成が最も期待できる地理教育における主題的学習においても、現代世界の諸課題の現状や原因や解決策を認識することに重点がおかれた。

2005 年にユネスコ主導のもとで「国連持続可能な開発のための教育の 10 年の国際実施計画 (United Nations Decade of Education for Sustainable Development: UNDESD)」が策定された。これを受けて 2006 年に作成された『わが国における「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」実施計画』では、日本に持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development: ESD) をあらゆる機会にあらゆる場所で導入していくことが示された。ESD は、価値を要となる大事な視点ととらえ、持続可能な開発に関する価値の認識と社会に参加・参画する力の育成をめざしている。中山 (2011) は、2008 年版・2009 年版の小・中・高等学校の学習指導要領は「持続可能な社会」の用語で ESD の学習を盛り込んだとしている⁽³⁾。このような国際教育のスタンダードの変化により、世界の諸地域を学習対象とする地理教育において、さらに学習者の社会参加⁽⁴⁾の意識を高めることが必要となった。

永田 (2013) は、地理教育における市民性は地理認識と社会参加に関する資質から構成されるとした (図 1 参照)。この社会参加に関する資質の部分が市民的資質に該当する。

地理認識では、主に地理的な見方や考え方を通して、記述的知識・記述的判断力や説明的知識・説明的判断力の育成を、社会参加に関する資質では、主に地理的な問題解決を通して、価値的知識・価値的判断力や実践的知識・実践的判断力の育成をめざしている。

学習者の社会参加の意識のレベルを高めるためには、地理教育における主題的学習に着目し、学習理論に基づいた地理授業を実践していく必要がある。永田 (2013) は、地理教育における主題的学習に着目し、日本および諸外国の市民性を育成する地理教育の課題を



※永田（2013，p.15）より再掲

図1 地理教育で育成する市民性の構造

克服するために、市民性を育成する新しいアプローチを提供する地理学習理論として「社会的論争問題学習」を提起した。具体的には、学習者の空間認知と地理的探究力の発達を勘案して、中学校段階では、国家規模の社会的論争問題の解決に向けた意思決定を行うことで、地理認識とともに社会参加に関する資質を統一的に育成することを提案している。

本研究の目的は、中学校社会科地理において、社会的論争問題についての国際交流のあり方を意思決定する授業によって、学習者の地理認識を深め、社会参加の意識を高めることができるのかについて明らかにすることである。そのために、「社会的論争問題学習」に基づいた中学校社会科地理授業の構成を概観し、授業実践を分析し、提案した授業の評価を行う。

2. 中学校社会科地理における社会的論争問題学習

2.1 社会的論争問題学習の内容

社会的論争問題は個人・集団・組織体が直面している判断の分かれるような問題であり、価値観の違いによって解決策が分かれるような、それゆえ合理的な解決が困難な論争的な問題である（小原，1994）。社会的論争問題学習は市民性に関わる地理認識と社会参加に関する資質を統一的に育成することを目標としているため、その内容として、大小様々な地域スケールで表出し、その解決に向けて価値対立が生じている社会的論争問題を取り上げる。対立する価値観に規定された行動（解決策）が異なる場合に論争となる。このため、地理教育において社会的論争問題を取り上げる場合、位置や空間の視点から地域規模を踏まえてその原因をとらえ、価値対立している解決策について、吟味、判断、新たな提案を行う。

社会的ジレンマとは、「公益と私益」との間のジレンマが存在する状況であり、公共的に望ましい行為（協力）と私益に視する利己的な行為（裏切り）のいずれか一方を選択しなければならない（藤井，2010）。学習者が社会的論争問題を地域の生活者としての切実な問題としてとらえるために、社会的論争問題を大スコープととらえ、その中に小スコープとして、解決策の行動案が対立している社会的ジレンマ問題を設定する。社会的ジレンマ問題は、公共利益と個人利益という 2 つの価値が対立するため、個人がどちらの価値を優先させるのかを吟味し、最終的に解決に向けた行動案を選択することが求められる。

ユネスコ国際実施計画フレームワーク（2004）は、ESD の 3 領域と 15 重点分野を示した。社会・文化、環境、経済の 3 領域に属する 15 の重点分野は、持続性が危ぶまれている現代世界の諸課題であり、地理教育でも取り上げてきた。2007 年の持続可能な開発のための地理教育に関するルツェルン宣言は、UNDESD のほとんど全ての「行動テーマ」が地理的特徴を有しており、世界の地理教育において ESD を導入することを提唱した。

異文化理解や社会・文化領域の問題は国際化、環境問題や環境領域の問題は産業化、開発問題や経済領域の問題は現代化と関連して生じている場合が多い。これらを社会的論争問題の分類のために論争点に着目してとらえ直すと、国際化による人間と人間との関わりから生じる「文化摩擦」、産業化による人間と自然環境との関わりから生じる「環境破壊」、現代化による人間と社会環境との関わりから生じる「社会格差」という社会的論争問題の 3 領域を設定できる。中学校社会科地理では、国家と国家が国際交流を行う際に生じる国家規模の社会的論争問題を取り上げ、学習者がその解決策を意思決定することになる。

2.2 社会的論争問題学習の方法

小原（1987）は、意思決定の研究としての歴史授業の人物学習を提案し、人物の行為の結果として生じた事実に基づいて、何が解決され、何が解決されなかったのか、人物の選択した行為は望ましかったのか、望ましくなかったのかという価値的判断と、自分自身がそのような問題場面に直面していたら、どのような行為を選択したか、どのような行為を選択すべきだったか、それはなぜかについての実践的判断が行われるとした。本稿では、社会的論争問題の解決策を主観的に判断することを価値判断とし、価値判断を客観的に吟味した上で、実践的に判断することを意思決定としてとらえる。

社会的論争問題学習の方法として、社会的論争問題を発見する記述、その背景をとらえる説明からなる地理認識の過程と、解決策について価値的な判断を行う価値判断、実践的に判断する意思決定からなる社会参加の過程を踏む地理的探究を設定する。記述と説明では位置、分布、場所、相互依存、相互作用、地域の地理的概念や、スケール、比較/対照

の地理学の分析手法を活用して地理的にとらえ、価値判断と意思決定では地域性を踏まえて判断する。

中学校社会科における社会的論争問題学習の国際交流のあり方の意思決定の学習過程を示したものが表1である。社会的論争問題の3領域に属する文化摩擦問題、環境破壊問題、社会格差問題のそれぞれのテーマについて、多文化共生、環境保全、社会公平の価値観を踏まえ、社会的論争問題の国際交流のあり方に関わる解決策について価値判断した上で意思決定を行い、学習者の地域における自己の生活と関わるような解決策の行動案である社会的ジレンマ問題の意思決定を行う。

表1 社会的論争問題の国際交流のあり方の意思決定の学習過程

	「文化摩擦」領域	「環境破壊」領域	「社会格差」領域
	多文化共生の価値観	環境保全の価値観	社会公平の価値観
社会的 論争問題	文化摩擦問題の国際交流のあり方の価値判断	環境破壊問題の国際交流のあり方の価値判断	社会格差問題の国際交流のあり方の価値判断
	文化摩擦問題の国際交流のあり方の意思決定	環境破壊問題の国際交流のあり方の意思決定	社会格差問題の国際交流のあり方の意思決定
社会的 ジレンマ問題	文化摩擦問題の地域での解決に向けた意思決定	環境破壊問題の地域での解決に向けた意思決定	社会格差問題の地域での解決に向けた意思決定

※二重枠は国際交流の価値判断を踏まえた意思決定の過程を示す。筆者作成

3. 国際交流のあり方を意思決定する社会的論争問題学習

3.1 文化摩擦領域における地理授業

中学校社会科地理において、国家規模で文化論争が生じている文化摩擦問題が社会的論争問題となる。伝統を重んじるアラブ人は、女性にまつわる習慣や掟は女の本性に適ったものであり、自由を奪ったり、女を差別するものではなく、女性はプレッシャーを受けたり、競争したり、誘惑を受けたりすることもなく、名誉を守ることができるのだと考えている（ナイデル、2001）。国際交流のあり方の意思決定として、日本にとって異質な文化⁽⁵⁾であるイスラム文化受容の是非を判断する。事例として、イスラム教の教義に厳格なサウジアラビアなどの慣習である「女性は人前で肌を見せてはいけない」を取り上げる。これは、イスラムの女性保護を認める多文化共生の価値観と男女平等の価値観で対立が生じる。

社会的ジレンマ問題として、イスラム教で認められたハラール食の学校給食への導入を設定し、多文化共生の観点から自己の生活に関わる行動を意思決定する。これは、食文化に対して、公共利益となる多文化共生の価値観と個人利益である自由の価値観で葛藤する。

表 2 単元「日本におけるイスラム文化受容の是非を考える」の授業構成

	地理的探究	学習項目	主な発問や指示	地理認識と社会参加に関する資質								
社会的論争問題 （国家規模の国際交流）	国家の現状 【記述・説明】	1. 日本にとって異質なイスラム文化とその背景 （1 時間）	○どれが日本にとって異質な文化でしょうか。 ○イスラム教はどのようなところで信仰されていますか。	○女性の禁露出、禁食（豚）、禁酒、男女別学、一夫多妻制などのイスラム慣習は異質な文化である。 ○西アジアや北アフリカの砂漠などの自然環境が厳しい地域でイスラム教が信仰されている。								
	国家の課題 【記述・説明】	2. 日本のイスラム文化との摩擦の背景と受容の価値的判断 （1 時間）	○女性が外出をする時の様子をみましょう。 ○「女性が人前で肌を見せてはいけない」のはなぜでしょうか。 ○あなたは「女性は人前で肌を見せてはいけない」イスラム慣習に賛成ですか反対ですか。	○厳格なイスラム教国では、外出時は男女同伴で顔を隠している。 ○自然条件では日差しやほこりを防ぎ、社会条件では女性を略奪から防ぐことが目的であった。 ○サウジアラビアの女性の外出（頭に黒いヘジャブと服に黒いアバヤ）をイメージし、主観的に判断する。								
	解決策 【価値判断】 （国際交流）	3. 日本のイスラム文化受容の客観的吟味と結果の予測を通じた実践的判断 （1 時間）	○賛成と反対の立場の正当性を表しましょう。 ○賛成と反対の立場の正当性をそれぞれ主張し、その背景となる考え方を発表しましょう。 ○「女性は人前で肌を見せてはいけない」という慣習を受け入れると何が解決し、何が問題として残りますか。 ○「女性は人前で肌を見せてはいけない」のイスラム慣習に賛成ですか反対ですか。	○形式的に振り分けた立場から考え方を客観的に表現する。 <table><tr><td>主な賛成の考え方</td><td>主な反対の考え方</td></tr><tr><td>－文化の受容</td><td>－文化の強制</td></tr><tr><td>－自己に危害は加わらない</td><td>－女性だけに規制を加える</td></tr></table> ○信教の自由や多文化共生の価値観により文化相対主義の立場には立てるが、日本で認められている表現の自由や男女平等という価値観に反する。 ○イスラム文化は日本の行動様式や価値観との違いにより、受容には対立や葛藤が生じることを踏まえ、実践的に判断する。		主な賛成の考え方	主な反対の考え方	－文化の受容	－文化の強制	－自己に危害は加わらない	－女性だけに規制を加える	
	主な賛成の考え方	主な反対の考え方										
	－文化の受容	－文化の強制										
－自己に危害は加わらない	－女性だけに規制を加える											
【意思決定】 （国際交流）												
	4. 学校でのイスラム食受容の実践的判断 （1 時間）	○「女性は人前で肌を見せてはいけない」の意思決定とそう判断してきたわけを発表しましょう。	<table><tr><td>主な賛成の意見 《多文化共生》</td><td>主な反対の意見 《男女平等》</td></tr><tr><td>－女性保護</td><td>－女性差別</td></tr><tr><td>－信教の自由</td><td>－表現の自由規制</td></tr><tr><td>－文化の尊重</td><td>－万国の規準</td></tr></table>		主な賛成の意見 《多文化共生》	主な反対の意見 《男女平等》	－女性保護	－女性差別	－信教の自由	－表現の自由規制	－文化の尊重	－万国の規準
主な賛成の意見 《多文化共生》	主な反対の意見 《男女平等》											
－女性保護	－女性差別											
－信教の自由	－表現の自由規制											
－文化の尊重	－万国の規準											
社会的ジレンマ問題	解決策の行動案 【意思決定】 （地域生活）	○イスラム教徒の友達が自分の学校へ転入してきた場合、どのように対応しますか。 ○1 ヶ月に 1 週間程度、学校の給食にイスラム教で認められているハラール食を導入してはどうですか。	○女性の禁露出、禁食（豚）、禁酒、男女別学、礼拝などのイスラム慣習にどのように対応するのかを考える。 ○学習者の生活に関わる食事について、個人利益の自由な食事にこだわらなければ、公共利益の異文化の受容につながることを踏まえ、実践的に判断する。									

※2010 年の授業実践を国際交流のあり方の意思決定に焦点化して授業展開を示した。筆者作成

日本の国際化に伴って生じた、イスラム文化との交流（日本にとって異質な文化との接触）による文化摩擦問題を設定し、社会科地理的分野単元「日本におけるイスラム文化受容の是非を考える」を全4時間で開発し、授業実践を行った⁽⁶⁾。第1時は国家の現状として、日本にとって異質なイスラム文化を記述し、その背景を説明する。第2時は国家の課題として、異質なイスラム文化との摩擦を記述し、その背景を説明した上で、イスラム文化受容の価値判断を行う。第3時は解決策として、イスラム文化受容の吟味と意思決定を行う。第4時は解決策の行動案として、地域における自己の生活に関わる食文化の受容の意思決定を行う（表2参照）。

3.2 環境破壊領域における地理授業

中学校社会科地理において、国家規模で環境論争が生じている環境破壊問題が社会的論争問題となる。ごみなどの廃棄物は適切な処理がなされなければ環境負荷がかかり環境破壊問題につながる。環境負荷を軽減する廃棄物処理の方法の1つにリサイクルがある。リサイクルは廃棄物を回収し、資源として再生利用することから、回収するごみの量としては減らず、再生の段階でエネルギーをたくさん必要とする。このため、分別してリサイクルに協力しさえすれば、缶やペットボトルに入った飲料水はいくら購入しても構わないといった感覚が醸成されている（洪澤、2008）。また、廃棄物は自国内で処理されるばかりでなく、より環境規制の弱い国々に輸出され、輸入国で環境破壊をまねいている。国際交流のあり方の意思決定として、廃棄ペットボトルの輸出の是非を判断する。これは、国際的リサイクルという資源活用の価値観と輸入国の環境保全の価値観で対立が生じる。

社会的ジレンマ問題として、リサイクル推進代金の導入を設定し、環境保全の観点から自己の生活と関わる行動を意思決定する。これは、日本全体と地域の廃棄物を減らすという公共利益と金銭的な支払いや手間を増やしたくないという個人利益で葛藤が生じる。

日本の産業化に伴って生じた、廃棄物の不適切処理による環境破壊問題を設定し、社会科地理的分野単元「日本における廃棄物輸出の是非を考える」を全4時間で開発し、授業実践を行った⁽⁷⁾。第1時は国家の現状である日本の廃棄物と国家の課題である廃棄ペットボトル処理の現状を記述し、その背景を説明する。第2時は解決策として、廃棄物輸出に伴う価値対立を意識した上で、価値判断を行う。第3時は廃棄物輸出の吟味と意思決定を行う。第4時は解決策の行動案として、地域における自己の生活に関わる廃棄物の国内処理推進の意思決定を行う（表3参照）。

表 3 単元「日本における廃棄物輸出の是非を考える」の授業構成

	地理的探究	学習項目	主な発問や指示	地理認識と社会参加に関する資質										
社会的 論争問題 (国家規模の 国際交流)	国家の現状と課題 【記述・説明】	1. 日本の廃棄物とリサイクル (1 時間)	○日本のごみは増えている と思いますか。 ○ペットボトルの生産量が 急増しているのはどうし てですか。 ○ペットボトルのリサイク ル量が少ないのはどうし てですか。	○高度経済成長以降ごみが一貫して増 え続けてきたが、近年微減している。 ○携帯に便利であり、購入者が飲料水 廃棄物のリサイクルに貢献している 意識のためである。 ○ペットボトルのリサイクル作業は仕 分けや洗浄などで手間がかかり、あ まりなされていない。										
	解決策 【価値判断】 (国際交流)	2. 日本の廃棄物輸出の価値 的判断 (1 時間)	○なぜ、廃棄ペットボトル の輸出が問題となってい るのでしょうか。 ○あなたは日本の廃棄ペッ トボトルの輸出に賛成で すか反対ですか。	○ごみを商品として売るとい う資源活用と他国の環境を守るとい う環境保全の価値観が対立し、論争 となっている。 ○日本と発展途上国における廃棄物 処理のされ方をイメージし、主観的 に判断する。										
		3. 日本の廃棄物輸出の客観 的吟味と結果の予測を通 した実践的判断 (1 時間)	○賛成と反対の立場の正当 性を表しましょう。 ○賛成と反対の立場の正当 性をそれぞれメリットと デメリットで示し、なぜ 生じるのかを発表しましょ う。 ○廃棄ペットボトルなどの 廃棄物を輸出すると何が 解決し、何が問題として 残りますか。 ○廃棄ペットボトルなどの 廃棄物の輸出に賛成です か反対ですか。	○形式的に振り分けた立場から考え 方を客観的に表現する。	<table><tr><td>主なメリット</td><td>主なデメリット</td></tr><tr><td>ーグローバルなリ サイクル</td><td>ー日本で廃棄物処 理が未完結</td></tr><tr><td>ー発展途上国は低 コスト処理可能</td><td>ー発展途上国で環 境汚染が進む</td></tr></table>	主なメリット	主なデメリット	ーグローバルなリ サイクル	ー日本で廃棄物処 理が未完結	ー発展途上国は低 コスト処理可能	ー発展途上国で環 境汚染が進む			
	主なメリット		主なデメリット											
	ーグローバルなリ サイクル	ー日本で廃棄物処 理が未完結												
ー発展途上国は低 コスト処理可能	ー発展途上国で環 境汚染が進む													
【意思決定】 (国際交流)			○日本のごみが少なくなるが、住民が 分別して国内処理するはずの廃棄物 により、環境規制が緩い輸入国で環 境汚染が発生する。 ○廃棄物の輸出はメリットとデメリッ トの背後にある価値観の違いにより 対立や葛藤が生じることを踏まえ、 実践的に判断する。											
	4. 日本のリサイ クル推進代 金導入の実 践的判断 (1 時間)	○「廃棄ペットボトルなど の廃棄物の輸出」の意思 決定とそう判断してきた わけを発表しましょう。	<table><tr><td>主な賛成の意見</td><td>主な反対の意見</td></tr><tr><td>《資源活用》</td><td>《環境保全》</td></tr><tr><td>ー国際的リサイ クルの推進</td><td>ー国内リサイク ルの完結</td></tr><tr><td>ー廃棄コスト減</td><td>ー環境汚染</td></tr><tr><td>ー資源有効利用</td><td>ー資源国内利用</td></tr></table>	主な賛成の意見	主な反対の意見	《資源活用》	《環境保全》	ー国際的リサイ クルの推進	ー国内リサイク ルの完結	ー廃棄コスト減	ー環境汚染	ー資源有効利用	ー資源国内利用	
主な賛成の意見	主な反対の意見													
《資源活用》	《環境保全》													
ー国際的リサイ クルの推進	ー国内リサイク ルの完結													
ー廃棄コスト減	ー環境汚染													
ー資源有効利用	ー資源国内利用													
社会的 ジレン マ問題	解決策の 行動案 【意思決定】 (地域生活)	○廃棄ペットボトルなどの 廃棄物を輸出しない場合、 どのように処理すればよ いですか。 ○リサイクル推進のためデ ポジットとリサイクル推 進費用としてペットボ トル代金を 100 円上乗せ したらどうですか。	○日本国内で廃棄ペットボトルなどの 廃棄物のリサイクル率を上げるため、 住民の分別と業者の処理を強化する 必要がある。 ○個人利益とはならないデポジット制 度とリサイクル推進費を 50 円ずつ 上乗せすれば、公共利益のごみの減 量化につながることを踏まえ、実践 的に判断する。											

※2010 年の授業実践を国際交流のあり方の意思決定に焦点化して授業展開を示した。筆者作成

3.3 社会格差領域における地理授業

中学校社会科地理において、国家規模で開発論争が生じている社会格差問題が社会的論争問題となる。日本の人口問題である人口減少に伴う労働力人口の減少は、国民生産の減少、国内消費の縮小、社会保障水準の低下をもたらす。これは、日本の現代の世代と未来の世代との社会格差である。人口減少に対する方策として、女性労働の促進、高齢者雇用の促進や外国人労働者の受け入れがある。今後の超高齢・人口減少社会において、外国人労働者の受け入れの増加なしに、あらゆる分野の労働力を確保していけると考えるのは非現実的である（阿藤、2007）。国際交流のあり方の意思決定として、外国人労働者の受け入れの是非を判断する。これは、労働不足解消による世代間の社会公平の価値観と外国人労働者の流入による文化摩擦をさけるという治安維持の価値観で対立が生じる。

社会的ジレンマ問題として、少子化対策の目的税として消費税率の引き上げを設定し、社会公平の観点から自己の生活と関わる行動を意思決定する。これは、日本の労働力を高めるという公共利益と金銭的な支払いを増やしたくないという個人利益で葛藤が生じる。

日本の現代化に伴って生じた、日本の少子高齢化による人口減少による活力低下という社会格差問題を設定し、社会科地理的分野単元「日本における外国人労働者受け入れの是非を考える」を全4時間で開発し、授業実践を行った⁽⁸⁾。第1時は国家の現状である日本の人口推移を記述し、国家の課題である人口減少問題を記述し、その背景を説明する。第2時は解決策として、外国人労働者の受け入れに伴う価値観の対立を意識した上で、価値判断を行う。第3時は解決策として、外国人労働者の受け入れの吟味と意思決定を行う。第4時は解決策の行動案として、地域における自己の生活に関わる少子化対策の意思決定を行う（表4参照）。

4. 国際交流のあり方の意思決定による社会参加の意識

4.1 中学校社会科地理における社会的論争問題学習の効果

文化摩擦、環境破壊、社会格差領域のそれぞれの授業の事前と事後でアンケート⁽⁹⁾を実施した（表5参照）。アンケートの結果⁽¹⁰⁾を示したものが表6である。選択式アンケートの項目について、a. とても重要、b. いくらか重要、c. あまり重要でない、d. 重要でないを選択させ、それぞれ4、3、2、1ポイントとして集計し、平均値を出した。

文化摩擦領域における地理授業の単元「日本におけるイスラム文化受容の是非を考える」の事前と事後を比較すると、地理認識と社会参加に関する資質の数値がともに伸びている。特に、価値判断の項目が伸びており、学習者は課題の解決策を考え、討論して判断することの大切さを意識できるようになった。社会における活動では、文化行動や環境行動の数

表 4 単元「日本における外国人労働者受け入れの是非を考える」の授業構成

	地理的探究	学習項目	主な発問や指示	地理認識と社会参加に関する資質		
社会的論争問題 (国家規模の国際交流)	国家の現状と課題 【記述・説明】	1. 日本の人口推移と人口問題の背景 (1 時間)	○日本の人口推移にはどのような特徴がありますか。 ○日本の人口停滞・減少は将来どのような影響を及ぼしますか。 ○なぜ、日本は人口が減少しているのでしょうか。	○先進国の中でも日本の人口は急激に減少し、2005 年から人口減少が始まった。 ○日本では労働力不足による活力低下や税収不足による社会保障が問題となる。 ○日本では女性の社会進出による晩婚化や保育施設の不足により出生率が低下した。		
	解決策 【価値判断】 (国際交流)	2. 日本の外国人労働者の受け入れの価値的判断 (1 時間)	○なぜ、日本は外国人労働者の受け入れを厳しく制限しているのですか。 ○あなたは日本の外国人労働者の受け入れに賛成ですか反対ですか。	○日本の労働力増加による経済発展に関わる社会公平と異民族との衝突を避ける治安維持の価値観が対立し、論争となっている。 ○日本での外国人労働者の増加による生活をイメージし、主観的に判断する。		
	【意思決定】 (国際交流)	3. 日本の外国人労働者の受け入れの客観的吟味と結果の予測を通じた実践的判断 (1 時間)	○賛成と反対の立場の正当性を表しましょう。 ○賛成と反対の立場の正当性をそれぞれメリットとデメリットで示し、なぜ生じるのかを発表しましょう。 ○外国人労働者の受け入れをすると何が解決し、何が問題として残りますか。 ○日本の外国人労働者の受け入れに賛成ですか反対ですか。	○形式的に振り分けた立場から考え方を客観的に表現する。 <table><tr><td>主なメリット －日本全体の活力が高まる －労働者が増えて税収も増える</td><td>主なデメリット －日本の生活が変わる －異民族との文化摩擦が増える</td></tr></table>	主なメリット －日本全体の活力が高まる －労働者が増えて税収も増える	主なデメリット －日本の生活が変わる －異民族との文化摩擦が増える
			主なメリット －日本全体の活力が高まる －労働者が増えて税収も増える	主なデメリット －日本の生活が変わる －異民族との文化摩擦が増える		
		4. 日本の少子化対策目的税導入の実践的判断 (1 時間)	○「外国人労働者の受け入れ」の意思決定とそう判断してきたわけを発表しましょう。 <table><tr><td>主な賛成の意見 《社会公平》 －経済発展 －税収増 －国際的要望</td><td>主な反対の意見 《治安維持》 －文化摩擦 －犯罪増 －根本的未解決</td></tr></table>	主な賛成の意見 《社会公平》 －経済発展 －税収増 －国際的要望	主な反対の意見 《治安維持》 －文化摩擦 －犯罪増 －根本的未解決	
主な賛成の意見 《社会公平》 －経済発展 －税収増 －国際的要望	主な反対の意見 《治安維持》 －文化摩擦 －犯罪増 －根本的未解決					
解決策の行動案 【意思決定】 (地域生活)	○外国人労働者を受け入れない場合、どのような人口減少対策を考える必要がありますか。 ○少子化対策の目的税として、消費税率を欧米諸国並みの20%に引き上げてはどうですか。	○日本の将来の労働者を増やすために、日本国内における少子化に歯止めをかける対策を強化する必要がある。 ○個人利益となる税率を低くおさえることをしなければ、公共利益につながる少子化対策の財源が確保できることを踏まえ、実践的に判断する。				
社会的ジレンマ問題						

※2010 年の授業実践を国際交流のあり方の意思決定に焦点化して授業展開を示した。筆者作成

表5 事前・事後アンケートの項目と活動

アンケート項目	活 動
a. とても重要 b. いくらか重要 c. あまり重要でない d. 重要でない	
1. 国の歴史・政治・経済・文化の特徴を知っている。	【記述】
2. 現代世界の諸課題（文化摩擦、環境破壊、社会格差など）に関する原因を知っている。	【説明】
3. 現代世界の諸課題（文化摩擦、環境破壊、社会格差など）の解決策を考え、討論する。	【価値判断】
4. 現代世界の諸課題（文化摩擦、環境破壊、社会格差など）の解決に向けて活動する。	【意思決定】
5. 選挙では常に投票する。	【政治行動】
6. 異文化を理解し尊重する活動に参加する。	【文化行動】
7. 環境を守る活動に参加する。	【環境行動】
8. 社会格差をなくす活動に参加する。	【社会行動】

※筆者作成

値が伸びており学習者の行動の変革が促されている。特に、単元で意図した多文化共生の価値観に関わる行動の意識が高まっている。

環境破壊領域における地理授業の単元「日本における廃棄物輸出の是非を考える」の事前と事後を比較すると、地理認識と社会参加に関する資質の数値がともに伸びている。特に、説明の項目が伸びており、学習者は国家規模の課題の背景を分析する必要性を意識できるようになった。社会における活動では、もともと意識が高かった環境行動を除いて、政治行動や文化行動や社会行動の数値が伸びており、学習者の行動の変革が促されている。

社会格差領域における地理授業の単元「日本における外国人労働者受け入れの是非を考える」の事前と事後を比較すると、地理認識と社会参加に関わる資質の数値が満遍なく伸びており、学習者は地理的探究を意識している。社会における活動では、政治・文化・環境・社会行動のすべての数値が伸び、特に、単元で意図して取り上げた社会格差の価値観と労働者受け入れという多文化共生の価値観に関わる行動の意識が高まっている。

表6 文化摩擦領域・環境破壊領域・社会格差領域の授業のアンケート結果

		1	2	3	4	5	6	7	8
分野		市民性育成				社会における活動			
		地理認識		社会参加		権利	行動の変革		
活動		記述	説明	価値	意思	政治	文化	環境	社会
単元「日本におけるイスラム文化受容の是非を考える」	事前	2.95	2.89	2.92	3.00	3.16	2.84	3.27	3.22
	事後	3.11	3.16	<u>3.27</u>	3.27	3.24	<u>3.19</u>	3.54	3.19
単元「日本における廃棄物輸出の是非を考える」	事前	2.90	2.95	3.03	3.08	3.15	3.00	3.46	3.31
	事後	3.15	<u>3.28</u>	3.31	3.28	3.44	3.26	3.51	3.51
単元「日本における外国人労働者受け入れの是非を考える」	事前	3.10	3.21	3.18	3.26	3.41	3.05	3.46	3.13
	事後	3.26	3.36	3.28	3.41	3.56	<u>3.36</u>	3.56	<u>3.44</u>

※太字は事前と事後で0.1ポイント以上増加、下線は0.3ポイント以上増加を示す。筆者作成

文化摩擦領域・環境破壊領域・社会格差領域のそれぞれの授業において、学習者の地理認識を深め、社会参加の意識を高めている。この社会参加の意識の高まりに応じて実社会における活動の意識も高まっている。社会的論争問題学習の社会的論争問題を取り上げ、記述→説明→価値判断→意思決定という地理的探究を行うことにより、思考による社会参加の意識を高めるとともに直接的な活動を行う意識も高めることが可能となっている。

4.2 国際交流のあり方の意思決定の効果

文化摩擦、環境破壊、社会格差の 3 領域における問題の解決策である国際交流のあり方の意思決定と地域における自己の生活に関わる解決策の行動案の意思決定の結果⁽¹¹⁾を示したものが表 7 である。

表 7 国際交流のあり方の意思決定の結果

	文化摩擦領域	環境破壊領域	社会格差領域
問題の解決策	「“女性は人前で肌を見せてはいけない”のイスラム慣習に賛成ですか反対ですか」 －賛成：10 名 信教の自由（多文化共生） －反対：24 名 男女平等、表現の自由規制	「廃棄ペットボトルなどの輸出に賛成ですか反対ですか」 －輸出する：14 名 資源活用、ごみ減量 －輸出しない：21 名 他国の環境汚染（環境保全）	「外国人労働者の受け入れに賛成ですか反対ですか」 －受け入れる：28 名 経済発展（社会公平） －受け入れない：7 名 治安維持、文化摩擦
解決策の行動案	「1 ヶ月に 1 週間程度、学校給食にハラル食を導入してはどうですか」 －受け入れる：12 名 公共利益（多文化共生） －受け入れない：26 名 個人利益（食の自由）	「デポジットとリサイクル推進費用として代金を 100 円上乗せしたらどうですか」 －受け入れる：23 名 公共利益（環境保全） －受け入れない：16 名 個人利益（環境活動の自由）	「少子化対策の目的税として、消費税率を欧米なみの 20% に引き上げてはどうですか」 －受け入れる：14 名 公共利益（社会公平） －受け入れない：22 名 個人利益（経済活動の自由）

※筆者作成

文化摩擦領域の「“女性は人前で肌を見せてはいけない”のイスラム慣習に賛成ですか反対ですか」の意思決定では、賛成 10 名、反対 24 名となった。賛成の主な理由として、女性を守るための慣習、信教の自由があった。反対の主な理由として、女性だけ不便で活動が制限されるという男女平等に関わることや、個性が尊重や表現の自由に関わるがあった。賛成は文化を認め合い、共に生活していくという多文化共生の価値観、反対は男女平等の価値観を踏まえて判断を行っている。日本などでは当然である男女平等の価値観が認められていないため反対が多くなっている。「1 ヶ月に 1 週間程度、学校給食にハラル食を導入してはどうですか」の意思決定では、受け入れるが 12 名、受け入れないが 26

名となった。それぞれ体に害にならない、異文化理解につながるなどの多文化共生の価値観と、肉が食べたいなどの食の自由の価値観を踏まえて判断を行っている。

問題の解決策と解決策の行動案について、多文化共生の価値観を踏まえたイスラム文化を受容する観点からの意思決定が求められているが、それぞれ表現や食の自由の価値観による判断が多くなされたため、両方とも反対の割合が高くなっている。

環境破壊領域の「廃棄ペットボトルの輸出に賛成ですか反対ですか」の意思決定では、賛成 14 名、反対 21 名となった。輸出するという判断の主な理由として、日本にお金が入ってごみが減ると同時に中国は経済発展する（国際的リサイクル）という資源の有効活用の観点があった。輸出しないという判断の主な理由として、自国のごみは自国で処理するや輸入国の環境が悪くなるがあった。輸出すると輸出しないという判断の両方とも自国と他国における環境保全の価値観を踏まえている。他国で環境汚染がおこらないように廃棄物は自国で適切に処理するという意識が高いため、他国の環境保全が優先されている。「デポジットとリサイクル推進費用として代金を 100 円上乘せしたらどうですか」の意思決定では、受け入れるが 23 名、受け入れないが 16 名となった。それぞれペットボトルの消費量が減る、ポイ捨てが少なくなる、回収率が上がるなど環境保全の価値観と、値段が高くなり困る、気軽に買えないなど環境活動の自由の価値観を踏まえて判断を行っている。

廃棄物輸出という環境破壊問題の解決策の意思決定とその対案となる国内処理の解決策の行動案の意思決定がなされている。前者が他国の環境保全、後者が自国の環境保全という価値観に関わる判断がなされているために、それぞれ反対と賛成の割合が高くなった。

社会格差領域の「外国人労働者の受け入れに賛成ですか反対ですか」の意思決定では、賛成 28 名、反対 7 名となった。受け入れるという判断の主な理由として、日本の労働力確保、財政問題の解決、活気が戻る、低賃金があった。受け入れないという判断の主な理由として、日本の治安が悪くなる、生活習慣が異なるために日本のルールに従わないなどのトラブルがあった。賛成は経済発展を見据えた社会公平、反対は生活を守るという治安維持の価値観から判断を行うことになる。日本の人口減少による活力の低下に対する危機感が強いいため賛成が多くなっている。「少子化対策の目的税として、消費税率を欧米なみの 20% に引き上げてはどうですか」の意思決定では、受け入れるが 14 名、受け入れないが 22 名となった。それぞれ少子化対策による世代間の社会公平の価値観と、買い控えや物が高くなるなどの経済活動の自由の価値観を踏まえて判断を行っている。

外国人労働者の受け入れという社会格差問題の解決策の意思決定とその対案となる国内の少子化対策の行動案の意思決定がなされている。前者は世代間の社会公平、後者は経済活動の自由の価値観からの判断が強まっているために賛成から反対の割合が高くなった。

3 領域のそれぞれの授業実践では、問題の解決策と解決策の行動案の両方の学習過程において、学習者は価値観をもとに実践的に判断している。国際交流として社会的論争問題の解決策を実践的に判断し、国際交流に関わる地域生活での解決策の行動案である社会的ジレンマ問題を意思決定することにより、地域の枠組みを踏まえた思考による社会参加の機会が増え、学習者の社会参加の意識を高めることが可能となっている。

5. 国際交流のあり方を意思決定する社会科地理における社会的論争問題学習の評価

荒井 (2014) は、世界の森林破壊などについて他人の議論に陥りがちであった中学校地理の授業に問題意識を持ち、本稿で示した自国の社会的論争問題を世界的視野から考察する授業モデルは、中学校段階に即しているとしている。これは、中学校社会科地理において、他国の社会的論争問題の解決策を地域の外からの視点で意思決定するのではなく、自国と関連づけて国際交流のあり方として意思決定することの妥当性を述べている。

本稿で提示した社会的論争問題学習は、国際交流のあり方を意思決定する過程のワークシート記述から、問題の解決策やその具体的な行動案について、学習者が自己の価値観により実践的に判断することで、思考による社会参加の機会を保障していることを示した。社会的論争問題学習の地理授業の事前事後のアンケートの結果から、社会的論争問題を取り上げて地理的探究を行う中学校社会科地理における社会的論争問題学習は、学習者の地理的認識を深め、社会参加の意識を高めることを明らかにした。換言すれば、社会的論争問題学習は、学習者の地理認識とともに社会参加に関する資質を育成することが可能であることを示した。

本稿で提案した単元レベルの地理授業は、従来の地理認識を中心とした主題的学習を克服する社会参加の意識を高めるモデルとして位置づけることができる。また、社会参加の意識を高めることで、実社会で実際に活動する学習者の行動の変革を促すことを明らかにした。このことから、国際交流のあり方を意思決定することを核に据えた社会的論争問題学習は、行動の変革を促すという ESD の視点を導入した地理授業としても評価できる。

本稿で示した社会的論争問題学習の 3 領域の授業では、それぞれに意図した多文化共生、環境保全、社会公平の価値観を踏まえて、国際交流のあり方を意思決定することが学習者に十分に意識されていない。特に、環境破壊領域の授業では、国内の環境保全の一環として、環境破壊問題の解決策の 1 つとして廃棄物の輸出が行われているという学習者の意識が弱かった。このことが、アンケート調査において、実社会での環境保全の活動の意識があまり高まらなかった原因の 1 つであると推察される。文化摩擦領域の授業では、学習者は国際交流と地域生活の両場面で多文化共生の価値観から判断する意識が弱かった。社会

格差領域の授業では、地域生活の場面で社会公平の価値観から判断する意識が弱かった。

文化摩擦領域、環境破壊領域、社会格差領域の国際交流のあり方を意思決定する学習過程で、それぞれの社会的論争問題を解決するために求められている多文化共生、環境保全、社会公平の価値観を学習者に意識させた上で、実践的判断として意思決定させる必要がある。このため、社会的論争問題の解決策とその行動案の連続した意思決定の背後にある価値観について、学習者が意識しやすくなるような場面設定を再考したい。

【註】

- (1) 学習指導要領の公民的資質ではなく市民的資質という用語を使用する場合、よりよい社会を形成するために積極的に働きかけていく能動的な市民に必要な能力、態度という側面が強くなる。
- (2) 主に世界の人々の生活・文化に関わる地域的特色と地球規模の共通課題の解決策を取り上げる。
- (3) 小学校の学習指導要領では「持続可能な社会」の用語は用いられていないが、学習指導要領解説社会編においては、公民的資質について、持続可能な社会の実現を目指すなど、よりよい社会の形成に参画する資質や能力の基礎をも含むものであることを示している。
- (4) 社会参加はよりよい社会をめざした思考による参加と社会への直接的な活動による参加から構成される。地理教育では教室での思考による参加を重視し、地域をよりよくする改善案を社会に提案するところまでを射程に入れる。
- (5) 異文化の中で、自己が所有している価値観と対立し、受け入れ難いものである。
- (6) 三重大学教育学部附属中学校第2学年A組で、2010年7月5日、7日、9日、11日に各1時間で筆者が授業を実施した。
- (7) 三重大学教育学部附属中学校第2学年C組で、2010年7月5日、6日、8日、9日に各1時間で筆者が授業を実施した。
- (8) 三重大学教育学部附属中学校第2学年D組で、2010年7月6日、7日、9日、12日に各1時間で筆者が授業を実施した。
- (9) A組で2010年7月2日と15日、C組で7月2日と13日、D組で7月5日と15日に実施した。
- (10) 事前事後のアンケートの回収状況によりA組は37名のポイントの平均、C組とD組は39名を対象としている。同じ附属中学校の同学年のクラスごとのアンケート結果であり、比較対象となりえる。
- (11) 各クラスにおいて、第3時の問題の解決策と第4時の解決策の行動案のワークシートの回収状況が異なるため、合計人数がそろっていない。

【引用・参考文献】

- 阿藤誠（2007）「人口減少と社会変動」阿藤誠・津谷典子編『人口減少時代の日本社会』原書房、p.23
- 荒井正剛（2014）「農業・農村のあり方を考える学習指導—未来志向の地理学習を目指して—」日本社会科教育学会『社会科教育研究』No.122、p.58
- 内海巖（1975）「社会認識と市民的資質の形成—社会科教育の本質をめぐって—」朝倉隆太郎・平田嘉三・梶哲夫編『社会科教育学研究：1—社会認識と市民的資質の形成—』明治図書、p.16

- 小原友行 (1987) 「意思決定力を育成する歴史授業構成－「人物学習」の改善の視点を中心に－」
史学研究 177, pp.60-64
- 小原友行 (1994) 「社会科における意思決定」社会認識教育学会『社会科教育ハンドブック』明治
図書、p.172
- 澁澤文隆 (2008) 『今、始めないと！エネルギー・環境教育』東京書籍、p.151
- 永田成文 (2013) 『市民性を育成する地理授業の開発－社会的論争問題学習を視点として－』風間
書房
- 中山修一 (2011) 「新学習指導要領に入った ESD－『持続可能な社会』の学習」中山修一・和田文
雄・湯浅清治編『持続可能な社会と地理教育実践』古今書院、pp.1-9
- 藤井聡 (2010) 「社会的ジレンマ解消のための公共コミュニケーション政策「モビリティ・マネジ
メント」－成人の“公民的資質”の活性化を目指した実社会的実践」日本社会科教育学会『全国
大会発表論文集』第 6 号、p.292
- マーガレット・K・ナイデル著、石井千春・木村健次郎訳 (2001) 『アラブ人の不思議な習慣』飛鳥
新社、p.84
- IGU・CGE (1992) *International Charter on Geographical Education*
- UNESCO (2004) *United Nations Decade of Education for Sustainable Development (2005-2014): Draft
International Implementation Scheme*